



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 経理部責任者 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500
定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,397	△8.0	△635	—	△680	—	△541	—
2018年3月期	13,479	4.5	453	△31.9	455	△33.0	364	△4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △599百万円 (—%) 2018年3月期 327百万円 (△37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△128.54	—	△12.9	△6.0	△5.1
2018年3月期	84.90	84.84	7.7	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,833	3,794	32.1	900.81
2018年3月期	10,873	4,606	42.4	1,095.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,794百万円 2018年3月期 4,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△690	△254	744	3,089
2018年3月期	388	△404	△359	3,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	216	56.5	4.4
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	220	—	4.9
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		105.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	53.3	330	—	280	—	200	—	47.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,508,700株	2018年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期	296,520株	2018年3月期	303,541株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,209,643株	2018年3月期	4,287,982株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2019年3月期 296,338株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 298,914株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,608	△5.7	△246	—	△262	—	△160	—
2018年3月期	12,304	2.4	450	△34.9	452	△35.8	365	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△38.19	—
2018年3月期	85.23	85.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	11,228	4,224	4,224	4,656	37.6	1,002.88	1,107.24	
2018年3月期	10,440	4,656	4,656	4,656	44.6	1,107.24	1,107.24	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,224百万円 2018年3月期 4,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
5. その他	26
(1) 受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向のもと、緩やかな回復基調が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性には留意する必要がある状況です。

住宅市場においては、2018年4月～2019年3月の新設住宅着工数は前年同期比0.7%増（3月の季節調整済年率換算値98.9万戸）、新設戸建木造持家着工数は同2.5%増となり、当面横ばいで推移していくと考えられます。

このような状況のなか、当社は中期3ヵ年計画の2年目を迎え、「“業界最狂、ハピネス拡散”」のスローガンのもとBESSブランドの更なる成長に向けた施策を推進してまいりました。

当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げています。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどのBESSファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めています。

中期経営計画においては、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる拡散を掲げ、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%を目指します。

（注）狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

一昨年に発生したカナダの山火事・水害等に起因する原木供給の極端な減少や、米国や中国の旺盛な木材需要の影響で、カンントリーログに必要な大口径の良材確保の難航による納期遅延が発生し、お客様には大変ご迷惑をおかけしました。既に準備していた、国産材への切替えをお願いしたところ、多くのお客様にご理解をいただき、引渡しをお待ちいただきましたこと、改めて御礼を申し上げます。現在は国内生産体制の整備が進展し、問題は収束へ向かっております。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- ・開放的なオープンロフトとテラス、内外装の明るいカラーリングが魅力のG-LOG（なつ）「ライラ」をキャンペーンモデルとして、2018年1月から6月まで販売しました。
- ・カンントリーログハウスのコンセプトを深化させ、既存の「クールテイスト」と「ウォームテイスト」を1つにしました。シリーズ名を「カンントリーログ」と改め、「ディープカンントリー」を新コンセプトに、本質・本物志向でこだわりが強い、カンリースタイルを表現しました。
- ・2017年に発売したジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様（やまとよう）・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかに無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。2018年9月にBESS多摩で新モデルとなる「倭様・十露（そろ）」をオープンしました。
- ・BESSの家の商品シリーズにおいて、シリーズ毎の違いを明確にし、より顧客に合った家を選んでいただくため、基軸となる4シリーズ（WONDER DEVICE、G-LOG、カンントリーログ、倭様）にBESS DOMEを加えた、合計5つのシンプルなシリーズ構成にしました。また、検討される方に家と暮らしのイメージを広げ、より商品に愛着を持っていただけるよう、シリーズ毎に商品を擬人化し、愛称（ニックネーム）をつけました。
- ・人気の高かったG-LOG（なつ）「ライラ」に“ふじねず”や“くるみ”などの新色を加えて装い新たに「ライラⅡ」として、秋冬キャンペーンモデルで10月～12月までの期間限定商品として発売しました。おおらかに自然を取り込みながら、凛とした立ち姿を持つ、日本人の感性を注ぎ表現しました。
- ・2019年2月には、待望のカントリーログの新商品として、キャンペーンモデル「カスキュー」を発売いたしました。新たな提案を加え、2019年6月までの期間限定販売の予定です。

B) 「営業面」の取り組み

- ・中期経営計画の重点施策でもある「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、2018年4月のBESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点が、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更しています。更に、BESSにお住まいの有志の方々に「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めています。
- ・3つ目の直営拠点でLOGWAY第1号となる「LOGWAY BESS多摩」を2018年4月にオープンしました。直営拠点の集客をけん引し、活況を呈しています。
- ・BESSの暮らしを検討する方を応援する制度として、BESSファンに喜んでいただくためLOGWAYクラブを立ち上げました。年会費を納めて会員になっていただくと、LOGWAYでの特別なイベントにLOGWAYコーチャーと共に参加することができ、BESSとの関係をより一層深めていただけます。また用地の優先紹介、ご契約時には入会年数に応じた特典等、その他様々な会員特典を用意しております。

C) 「その他」の取り組み

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて生産面を大幅に変革する「生産革新」に取り組んできました。供給部材の取扱いを拡充し、従来のキットという呼称から部材パッケージと改め、特に施工・物流面では「ログハウス施工現場の負担軽減」に取り組まれました。これらの取り組みを2018年4月から「BH（BESS Housing）生産システム」と名付けて、全国で稼働を開始しました。BESSのブランド価値を生産面から高めます。

<業績先行指標の状況>

全国BESS LOGWAY（展示場）への集客面では、LOGWAYコーチャー活動の開始や、新拠点のオープン効果により新規来場者数が前年同期比14.0%増、再来場者数は前年同期比7.8%増となりました。

LOGWAY展開については、2018年4月に直営では3拠点目となるBESS多摩（東京都）をオープンしました。販社拠点としては、2018年4月にBESS倉敷（岡山県）が新規オープンし、7月にBESS仙台（宮城県）が移転・リニューアルオープンしました。また、2019年3月にBESS木更津（千葉県）が新規オープンし、この結果、当連結会計年度末における全国の拠点は45拠点となりました。更に、2019年秋には福岡地区（福岡県）にて、新規オープンを予定しております。

営業体制について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は167名と前期末より3名増※となりました。既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員の量の拡充に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、営業指導の強化により、各拠点の営業員の質の向上にも努めます。

※今期末より、直販各拠点の責任者を拠点の事業責任者と位置づけ、専任営業員数からは外しており、前期比較も同様にしております。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結売上高は、建設工期が長期化傾向にあることに加え、一昨年のカナダの山火事の影響等によるカナダ材の部材納期の遅延等により、12,397百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益面においては、大きく次の3点の要因により減益となりました。①上記部材納期の遅延による減収に伴う利益減少、②大規模販社が、BESS事業とは無関係の事業の不振により経営難に陥ったため、顧客保護・ブランド保護を優先して、既存の契約・工事及び拠点運営を承継したことに伴う費用の発生、③BESS多摩のオープンなど費用が先行する投資の3点です。これらの結果、連結営業損失が635百万円（前年同期は453百万円の営業利益）となり、連結経常損失は680百万円（同455百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は541百万円（同364百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

連結契約（受注）高においては、BESS多摩のオープン効果及びBH生産システムによる部材取扱い拡大の効果等から16,169百万円（前年同期比19.1%増）と伸長し、過去最高となりました。なお、次期売上高の原資となる期末契約（受注）残高は13,960百万円（同56.3%増）となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートしてからの「“ユーザー・ハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高の31.5%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESSスクエア」、2018年4月にオープンした東京都・昭島の「BESS多摩」、及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、期初の豊富な契約（受注）残高に加えて新規の契約（受注）も順調に推移したものの、カナダ材の調達難に端を発する生産の遅れや工期長期化傾向の影響により、3,924百万円（前年同期比8.0%減）に留まりました。また、BESS多摩稼働に伴う費用の計上により、一時的な利益減となり、セグメント損失は22百万円（前年同期は398百万円の利益）となりました。

一方、契約（受注）面においては、BESS多摩が契約の増加に貢献しセグメント契約（受注）高は、5,530百万円（同27.4%増）となりました。引き続き、営業員の採用及び育成による体制強化に取り組んでまいります。

②販社部門

連結売上高の51.8%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材パッケージ等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、直販部門同様、カナダ材の調達に端を発する生産の遅れや工期が長期化傾向にあること等により、7,686百万円（前年同期比4.4%減）に留まり、セグメント利益は981百万円（同20.8%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、後述する株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）の拠点引継ぎにより、BP社のセグメントで計上される契約高が増加したため、6,185百万円（同9.3%減）となりました。

③株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の16.7%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS LOGWAY（展示場）を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。また、2019年1月より、経営難に陥っていた販社、株式会社BESS-ZERO（以下、ZERO社）の7拠点の内、6拠点を運営することになりました。これは、顧客保護を第一優先とする措置であり、BP社には引継ぎによる費用が発生していることに加え、引き継ぎいだ、工事の支出す測額が入金予定額を上回る見込みです。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、工期長期化の影響等から2,089百万円（前年同期比3.7%減）となり、体制強化のための人員増の影響及び上記の承継拠点による費用発生等からセグメント損失は266百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、4,453百万円（前年同期比84.6%増）となりました。なお、上記の承継拠点の引継ぎ工事は、通常の営業活動による契約（受注）とは異なるため、契約（受注）及び売上計上は行っておらず、2019年1月以降に契約（受注）を行った物件より計上していますが、当承継拠点の第4四半期会計期間における契約（受注）は好調であり、今後の収益貢献が期待されます。また、金沢地区及び熊谷地区については、早期に利益貢献すべく、引き続き営業員の育成を進めます。

なお、2019年4月1日付の会社分割により、札幌営業所はBP社が完全子会社として設立した株式会社BESS札幌に、岐阜営業所は同様に設立した株式会社BESS岐阜にそれぞれ承継されました。これは各拠点の自立化を狙いとするものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で959百万円増加の11,833百万円、負債は同1,771百万円増加の8,039百万円、純資産は同812百万円減少の3,794百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、たな卸資産の「商品」が前連結会計年度末比で262百万円、「仕掛販売用不動産」が同76百万円増加したこと、当期純損失を計上したため法人税等の還付未収入金が215百万円となったこと、及びZ E R O社の拠点資産承継等により「有形固定資産」が138百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」が118百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、資金需要を補うため「長期借入金」が一年以内返済予定を含め前連結会計年度末比で729百万円及び「短期借入金」が同250百万円、契約（受注）残高の増加に伴い「買掛金及び工事未払金」が257百万円、「前受金及び未成工事受入金」が194百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産につきましては、「親会社株主に帰属する当期純損失」541百万円の計上及び利益配当を220百万円実施したこと等によります。

その結果、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,089百万円となり、前連結会計年度末3,292百万円に対し203百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により690百万円（前年同期は388百万円の獲得）の資金減少となりました。これは、仕入債務の増加額257百万円（同198百万円）、減価償却費237百万円（同159百万円）等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失601百万円（同534百万円の利益）、たな卸資産の増加額366百万円（同97百万円）、売上債権の増加額238百万円（同267百万円）、法人税等の支払額181百万円（同138百万円）等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、254百万円（前年同期は404百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出163百万円（同360百万円）及び無形固定資産の取得による支出92百万円（同83百万円）の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入84百万円（同91百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、744百万円（前年同期は359百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出570百万円（前年同期は654百万円）、配当金の支払額220百万円（同215百万円）等の減少要因を、長期借入れによる収入1,300百万円（同800百万円）等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	42.7	44.9	45.9	42.4	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	44.5	45.8	47.3	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.6	3.8	4.2	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	16.5	19.5	15.9	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、英国のEU離脱交渉長期化、通商問題の不確実性などが引き続きリスク要素となるものの、海外経済は深刻な減速には至らず、緩やかな景気拡大を維持すると見られます。日本経済は、2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック需要やインバウンド需要の押上げで、景気は引き続き緩やかに拡大すると見られますが、部材価格及びエネルギー価格の高騰や空前の売り手市場による人材確保難など、厳しい条件も継続すると考えられます。

住宅分野においては、市場の低金利が続いているものの、2019年10月に予定されている10%への消費税率引き上げ後の消費マインドの影響も予想され、当社事業をとりまく外部環境は楽観できるものではないと捉えております。

一方、当社事業においては、堅調な集客状況などから、これまで当社が手掛けてきた「感性マーケティング」が奏功し、「BESSブランド」が確実に浸透してきているという手応えを感じております。

その中で、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高19,000百万円（当連結会計年度比53.3%増）、営業利益330百万円（当連結会計年度は635百万円の営業損失）、経常利益280百万円（同680百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同541百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

<中計経営計画について>

2018年3月期より、中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しています。“最狂”の言葉には、当社が理想とする「“狂”狷の道」を進んでいくことで、多くの熱“狂”的とも言えるほどの「BESS」ファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指して、最終年度となる2020年3月期には連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%を目指しています。目標達成に向けての重点施策は以下の4点です。

1) BESSファンが集う「触媒力」拡大

- ・ BESSブランドの認知度向上及びBESSファンの拡大を更に進化させるため、拠点を“ファンをつくる場”から“ファンが集う場”として進化させ、更にWEB戦略による“集う”環境づくりを実施しています。
- ・ 2018年4月より、BESS多摩開設を皮切りに、全国のBESS拠点が、“リアルに暮らしを体験する場”であることを示すため、呼称を「展示場」から「LOGWAY」に変更しました。また、BESSにお住まいの有志の方々にボランティアで「LOGWAYコーチャー」として、BESSの暮らしを伝道するイベント等の企画・実施に参画していただき、LOGWAYやウェブサイト上にファンが“集う”環境づくりを一体となって進めています。
- ・ BESSの暮らしを検討する方を応援する制度として、BESSファンに喜んでいただくためLOGWAYクラブを立ち上げました。年会費を納めて会員になっていただくと、LOGWAYでの特別なイベントにLOGWAYコーチャーと共に参加することができ、BESSとの関係をより一層深めていただけます。また用地の優先紹介、ご契約時には入会年数に応じた特典等、その他様々な会員特典を用意しております。
- ・ 「触媒」とは、BESSとファンを繋ぐ力であり、いわば「ファンがファンを呼ぶ」構造を強化していきます。

2) 新時代の暮らし方「禁（ふもと）ぐらし」の創出

- ・ 当社は、新しい時代の生き方・暮らし方として、ココロのぜいたく「禁ぐらし」をBESSからのメッセージとして訴求しています。春夏フェアに加え秋冬フェアでも「禁ぐらし」を中長期的テーマとして展開し、またその「禁ぐらし」の実現性を高めるために、積極的に用地開発を進めてまいります。
- ・ 現在、商談の大多数を占める土地の同時購入を検討中のお客様に、BESSの暮らしを実現していただき易いよう、魅力的な土地の確保を更に進めていくとともに、将来の販社展開の基礎づくりとして、用地確保から開発、紹介まで、本部直販部門でノウハウを積み重ねていきます。

3) BESSブランドを旗印に「販社制度」を強化

- ・ ブランド価値の向上を企図して、ブランド方針の理解・浸透とロイヤルティの向上を図り、全国にユーザー・ハピネスを拡散するために、BESS本部・販社が一体となって取り組める体制を構築してまいります。
- ・ 営業員に対する新資格制度の導入により、営業面の質を強化しています。
- ・ 当連結会計年度において、ZERO社の経営難による顧客契約工事及び一部事業の承継を行いました。これは顧客及びブランド保護を最優先とし、行ったものです。今後、BESSブランドを旗印にBESS本部・販社の連携を更に強め、一層のブランド向上に努めます。

4) 「生産革新」の実行

- ・施工・物流・設計・情報・購買の5つのテーマを掲げて改善に取り組み、BESSブランドを生産面から高めます。

施工革新：現場加工を低減し工期を短縮

物流革新：工程納品の実現による現場生産性の向上

設計革新：設計・積算業務の一部本部の集約化

情報革新：日付・部材情報の集約化による業務効率化

購買革新：本部一括購買でのスケールメリットを活かしたコストダウン等により、加工・物流費投下への原資を確保

- ・更に、総合的な工期の短縮化にも取り組み、生産性を高めることによって、BESS販社を含めての収益性向上を実現してまいります。
- ・供給部材の取扱いを拡充し、従来のキットという呼称から部材パッケージと改め、特に施工・物流面では「ログハウス施工現場の負担軽減」に取り組んでいます。
- ・2018年4月から「BH(BESS Housing)生産システム」と名付けて、全国で稼働を開始しました。BESSのブランド価値を生産面から高めます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE(連結純資産配当率)を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していくとともに、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努める所存であり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第34期の配当につきましては、既定の中間配当(1株につき25円)を含めて1株につき年間50円(DOE4.9%)の配当を実施することを、2019年5月13日開催の取締役会にて決議いたしました。第35期の配当につきましては、1株につき50円(中間配当25円・期末配当25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,704	3,089,669
売掛金及び完成工事未収入金	1,572,648	1,691,121
リース債権	7,460	29,380
商品	299,006	561,152
貯蔵品	70,371	73,621
販売用不動産	37,304	35,185
仕掛販売用不動産	125,105	201,900
未成工事支出金	40,112	66,893
その他	183,934	498,029
流動資産合計	5,628,648	6,246,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,604	1,983,652
減価償却累計額	△866,040	△999,959
建物及び構築物（純額）	672,564	983,692
機械装置及び運搬具	1,994	65,624
減価償却累計額	△1,352	△5,534
機械装置及び運搬具（純額）	642	60,089
土地	3,167,796	3,167,796
リース資産	69,091	107,701
減価償却累計額	△35,385	△45,964
リース資産（純額）	33,705	61,736
建設仮勘定	264,025	345
その他	100,671	111,170
減価償却累計額	△85,192	△91,734
その他（純額）	15,479	19,435
有形固定資産合計	4,154,214	4,293,095
無形固定資産		
その他	175,929	196,939
無形固定資産合計	175,929	196,939
投資その他の資産		
投資有価証券	123,960	76,380
関係会社株式	10,000	40,000
繰延税金資産	165,181	258,887
その他	632,540	737,462
貸倒引当金	△16,564	△16,279
投資その他の資産合計	915,117	1,096,451
固定資産合計	5,245,261	5,586,486
資産合計	10,873,909	11,833,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,296,139	1,553,481
短期借入金	800,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	527,211	596,123
リース債務	12,617	18,894
未払法人税等	108,770	779
前受金及び未成工事受入金	694,094	888,269
アフターサービス引当金	50,349	51,680
賞与引当金	14,436	19,441
ポイント引当金	53,708	137,164
工事損失引当金	549	—
その他	638,992	864,411
流動負債合計	4,196,870	5,180,244
固定負債		
長期借入金	1,409,232	2,070,242
長期未払金	171,200	167,191
リース債務	25,828	49,895
長期アフターサービス引当金	45,095	46,566
退職給付に係る負債	76,204	78,384
株式給付引当金	13,614	22,205
役員株式給付引当金	24,844	41,707
資産除去債務	116,172	195,668
その他	188,333	186,955
固定負債合計	2,070,526	2,858,818
負債合計	6,267,397	8,039,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金	719,209	719,305
利益剰余金	3,472,348	2,710,333
自己株式	△339,858	△331,872
株主資本合計	4,512,464	3,758,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,232	48,690
繰延ヘッジ損益	15,815	△12,843
その他の包括利益累計額合計	94,048	35,847
純資産合計	4,606,512	3,794,378
負債純資産合計	10,873,909	11,833,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,479,901	12,397,432
売上原価	9,107,075	8,830,032
売上総利益	4,372,825	3,567,399
販売費及び一般管理費	3,919,092	4,203,069
営業利益又は営業損失(△)	453,733	△635,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,562	6,470
販売協力金	17,037	11,869
受取還付金	1,373	3,209
その他	5,188	7,338
営業外収益合計	31,162	28,887
営業外費用		
支払利息	24,332	21,999
支払手数料	500	20,500
請負契約引受損	—	29,262
その他	4,891	2,244
営業外費用合計	29,724	74,006
経常利益又は経常損失(△)	455,171	△680,788
特別利益		
投資有価証券売却益	79,754	79,000
特別利益合計	79,754	79,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	534,925	△601,788
法人税、住民税及び事業税	174,212	7,326
法人税等調整額	△3,344	△68,019
法人税等合計	170,868	△60,692
当期純利益又は当期純損失(△)	364,057	△541,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	364,057	△541,095

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	364,057	△541,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,513	△29,542
繰延ヘッジ損益	39,241	△28,659
その他の包括利益合計	△36,271	△58,201
包括利益	327,785	△599,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,785	△599,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,437	711,882	3,324,216	△130	4,689,406
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,327	7,327			14,654
その他資本剰余金の増加					—
剰余金の配当			△215,926		△215,926
親会社株主に帰属する当期純利益			364,057		364,057
自己株式の取得				△339,728	△339,728
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,327	7,327	148,131	△339,728	△176,942
当期末残高	660,764	719,209	3,472,348	△339,858	4,512,464

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,746	△23,426	130,319	2,412	4,822,139
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					14,654
その他資本剰余金の増加					—
剰余金の配当					△215,926
親会社株主に帰属する当期純利益					364,057
自己株式の取得					△339,728
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,513	39,241	△36,271	△2,412	△38,684
当期変動額合計	△75,513	39,241	△36,271	△2,412	△215,627
当期末残高	78,232	15,815	94,048	—	4,606,512

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,209	3,472,348	△339,858	4,512,464
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
その他資本剰余金の増加		95			95
剰余金の配当			△220,919		△220,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△541,095		△541,095
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分				8,030	8,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		95	△762,015	7,986	△753,933
当期末残高	660,764	719,305	2,710,333	△331,872	3,758,530

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,232	15,815	94,048	—	4,606,512
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
その他資本剰余金の増加					95
剰余金の配当					△220,919
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△541,095
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					8,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,542	△28,659	△58,201	—	△58,201
当期変動額合計	△29,542	△28,659	△58,201	—	△812,134
当期末残高	48,690	△12,843	35,847	—	3,794,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	534,925	△601,788
減価償却費	159,707	237,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△285	△285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△168,833	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,614	8,590
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,844	24,988
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	9,915	2,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△971	5,005
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21,795	83,455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,643	2,180
受取利息及び受取配当金	△7,562	△6,470
支払利息	24,332	21,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,754	△79,000
売上債権の増減額(△は増加)	△267,703	△238,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,044	△366,852
仕入債務の増減額(△は減少)	198,022	257,341
前受金及び未成工事受入金の増減額(△は減少)	22,030	189,745
長期未払金の増減額(△は減少)	171,200	△4,008
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△66,037
その他	△19,156	36,358
小計	543,722	△492,937
利息及び配当金の受取額	6,938	6,741
利息の支払額	△24,462	△22,643
法人税等の支払額	△138,122	△181,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,075	△690,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360,322	△163,914
無形固定資産の取得による支出	△83,979	△92,983
投資有価証券の売却による収入	91,224	84,000
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	1,843	1,598
差入保証金の差入による支出	△47,911	△31,511
差入保証金の回収による収入	4,587	244
その他	△10,296	△21,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,854	△254,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	250,000
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△654,956	△570,078
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,241	—
自己株式の取得による支出	△339,728	△43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,920	△14,667
配当金の支払額	△215,967	△220,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,331	744,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,889	△2,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,221	△203,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,925	3,292,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,292,704	3,089,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社1社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社フェザントタイムシェアマネジメント

株式会社RCビジネスサポート

株式会社BESS札幌

株式会社BESS岐阜

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社フェザントタイムシェアマネジメント、株式会社RCビジネスサポート、株式会社BESS札幌、株式会社BESS岐阜）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ロ 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ニ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

ホ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、及び展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～40年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度109,162千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」258,887千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来、「営業外収益」の「違約金収入」に表示しておりましたキャンセルに伴う収益及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたキャンセルに伴う損失を相殺し、残額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

これは、契約高の増加に伴いキャンセル案件も増えていることと、その性質が営業上生じうるものと認められることから、営業損益に含めて表示することが当社の実態をより適切に反映することになると判断したためであります。

なお、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示しておりましたキャンセルに伴う収益8,685千円及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたキャンセルに伴う損失224千円を相殺し、残額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取還付金」（前連結会計年度1,373千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（社員向け株式給付信託制度）

当社は、2017年1月31日開催の取締役会決議により、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、180,792千円、167,400株であります。

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年6月15日開催の取締役会決議により、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）する制度です。本制度は、2018年3月31日で終了する事業年度から2020年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、（a）当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される業績の予想値に対する達成度、（b）（中期経営計画の最終事業年度については（a）に加え）中期経営計画の業績目標に対する達成度及び（c）役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

※信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、150,905千円、128,938株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等部材パッケージ販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア、BESS多摩及びBESS藤沢を拠点とした、ログハウス等の工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等部材パッケージ販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌、BESS岐阜、BESS金沢、BESS熊谷、BESS水戸、BESSつくば、BESS富士、BESS静岡中部、BESS浜松及びBESS東愛知を拠点とした、ログハウス等の工事請負事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,233,632	7,109,982	2,136,286	13,479,901	—	13,479,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,312	930,820	34,301	999,435	△999,435	—
計	4,267,944	8,040,803	2,170,588	14,479,337	△999,435	13,479,901
セグメント利益又は損失(△)	398,783	1,239,628	△5,493	1,632,918	△1,179,184	453,733
セグメント資産	1,636,368	4,280,043	709,555	6,625,967	4,247,942	10,873,909
セグメント負債	836,652	1,404,994	647,541	2,889,189	3,378,208	6,267,397
その他の項目						
減価償却費	39,395	33,833	20,167	93,395	66,311	159,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,889	75,154	67,663	246,707	10,791	257,499

(注)1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位:千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	9,101
全社費用※	△1,188,286
合計	△1,179,184

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位:千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△275,897
全社資産※	4,523,840
合計	4,247,942

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位:千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△164,281
全社負債※	3,542,489
合計	3,378,208

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,907,513	6,419,156	2,070,762	12,397,432		12,397,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,078	1,267,418	18,958	1,303,455	△1,303,455	
計	3,924,591	7,686,575	2,089,720	13,700,888	△1,303,455	12,397,432
セグメント利益又は損失 (△)	△22,824	981,942	△266,125	692,993	△1,328,662	△635,669
セグメント資産	1,735,155	5,373,541	1,415,571	8,524,268	3,309,172	11,833,441
セグメント負債	1,051,959	1,610,724	1,702,880	4,365,563	3,673,499	8,039,063
その他の項目						
減価償却費	66,757	76,877	28,052	171,687	65,650	237,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,470	258,539	34,423	604,433	85,683	690,117

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位: 千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△122,767
全社費用※	△1,205,895
合計	△1,328,662

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位: 千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△810,790
全社資産※	4,119,962
合計	3,309,172

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位: 千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△668,163
全社負債※	4,341,662
合計	3,673,499

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,095.44円	1株当たり純資産額	900.81円
1株当たり当期純利益金額	84.90円	1株当たり当期純損失金額	△128.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	84.84円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	364,057	△541,095
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	364,057	△541,095
普通株式の期中平均株式数（株）	4,287,982	4,209,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	3,005	－

（注） 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度299,057株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度296,520株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,172	2,460,297
売掛金	1,199,601	1,799,640
完成工事未収入金	301,054	299,961
リース債権	7,460	29,380
商品	299,006	561,152
貯蔵品	69,994	73,321
販売用不動産	37,304	35,185
仕掛販売用不動産	125,105	201,900
未成工事支出金	20,866	52,147
前払費用	53,993	46,198
未収法人税等	—	71,525
未収消費税等	—	74,160
為替予約	21,902	—
その他	107,726	118,660
流動資産合計	5,319,189	5,823,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	491,631	741,838
構築物	73,631	126,047
機械及び装置	642	59,734
工具、器具及び備品	13,149	17,066
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	25,850	56,925
建設仮勘定	253,777	345
その他	—	354
有形固定資産合計	4,005,129	4,148,761
無形固定資産		
ソフトウェア	131,179	181,549
ソフトウェア仮勘定	41,002	11,647
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	175,924	196,939
投資その他の資産		
投資有価証券	123,960	76,380
関係会社株式	90,000	100,000
破産更生債権等	17,393	17,093
長期前払費用	64,217	52,911
繰延税金資産	151,050	204,093
敷金及び保証金	191,787	221,846
保険積立金	271,406	291,331
その他	46,757	112,049
貸倒引当金	△16,564	△16,279
投資その他の資産合計	940,007	1,059,426
固定資産合計	5,121,062	5,405,127
資産合計	10,440,252	11,228,659

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,501	1,014,922
工事未払金	283,912	289,820
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	475,031	560,668
リース債務	8,925	15,202
未払金	334,222	253,225
未払費用	189,014	266,223
未払法人税等	104,693	—
未払消費税等	3,180	—
前受金	494,137	512,435
未成工事受入金	144,856	289,221
預り金	92,292	130,049
アフターサービス引当金	40,691	40,323
ポイント引当金	29,395	58,720
為替予約	—	18,039
その他	2,039	11,015
流動負債合計	3,856,894	4,259,867
固定負債		
長期借入金	1,284,172	1,980,637
長期末払金	171,200	167,191
リース債務	19,461	47,220
長期アフターサービス引当金	40,766	41,778
退職給付引当金	76,204	78,384
株式給付引当金	13,614	22,205
役員株式給付引当金	24,844	41,707
長期前受金	174,793	170,364
資産除去債務	108,645	178,397
その他	13,540	16,591
固定負債合計	1,927,242	2,744,479
負債合計	5,784,137	7,004,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金		
資本準備金	719,209	719,305
資本剰余金合計	719,209	719,305
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,498,670	3,116,987
利益剰余金合計	3,521,951	3,140,268
自己株式	△339,858	△331,872
株主資本合計	4,562,066	4,188,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,232	48,690
繰延ヘッジ損益	15,815	△12,843
評価・換算差額等合計	94,048	35,847
純資産合計	4,656,115	4,224,313
負債純資産合計	10,440,252	11,228,659

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,944,193	6,569,469
完成工事高	4,022,805	3,614,595
その他売上高	1,337,418	1,424,209
売上高合計	12,304,417	11,608,274
売上原価		
商品売上原価	5,157,251	5,107,222
完成工事原価	2,824,491	2,683,019
その他売上原価	271,121	385,797
売上原価合計	8,252,865	8,176,039
売上総利益	4,051,552	3,432,234
販売費及び一般管理費	3,601,426	3,679,011
営業利益又は営業損失(△)	450,125	△246,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,087	6,017
販売協力金	17,037	11,869
受取還付金	1,373	3,209
その他	3,878	5,596
営業外収益合計	29,377	26,692
営業外費用		
支払利息	22,177	19,607
支払手数料	500	20,500
その他	4,770	1,970
営業外費用合計	27,447	42,078
経常利益又は経常損失(△)	452,054	△262,162
特別利益		
投資有価証券売却益	79,754	79,000
特別利益合計	79,754	79,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	531,808	△183,162
法人税、住民税及び事業税	168,953	4,957
法人税等調整額	△2,604	△27,357
法人税等合計	166,348	△22,399
当期純利益又は当期純損失(△)	365,460	△160,763

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	36,211	97,994	134,205	75,373	58,831	-	-
	ログハウス等工事	3,250,528	4,229,606	7,480,134	3,992,823	3,487,311	30,821	3,966,736
	その他	-	13,481	13,481	165,434	448	-	-
	(小計)	3,286,739	4,341,081	7,627,821	4,233,632	3,546,591	30,821	3,966,736
販社部門	ログハウス等キット販売	3,022,691	6,819,302	9,841,994	6,053,908	3,788,086	-	-
	その他	-	-	-	1,056,074	-	-	-
	(小計)	3,022,691	6,819,302	9,841,994	7,109,982	3,788,086	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	3,329	8,174	11,503	11,503	-	-	-
	ログハウス等工事	1,316,654	2,404,086	3,720,740	2,123,978	1,596,761	23,644	2,139,112
	その他	-	-	-	804	-	-	-
	(小計)	1,319,983	2,412,260	3,732,243	2,136,286	1,596,761	23,644	2,139,112
合計	7,629,415	13,572,644	21,202,059	13,479,901	8,931,439	54,466	6,105,848	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	58,831	83,381	142,213	117,608	24,604	-	-
	ログハウス等工事	3,487,311	5,430,614	8,917,926	3,600,409	5,317,516	73,035	3,642,624
	その他	448	16,871	17,319	189,494	-	-	-
	(小計)	3,546,591	5,530,867	9,077,459	3,907,513	5,342,120	73,035	3,642,624
販社部門	ログハウス等 部材パッケージ販売	3,788,086	6,185,378	9,973,464	5,339,238	4,634,225	-	-
	その他	-	-	-	1,079,918	-	-	-
	(小計)	3,788,086	6,185,378	9,973,464	6,419,156	4,634,225	-	-
B P 社	ログハウス等 部材パッケージ販売	-	3,693	3,693	3,693	-	-	-
	ログハウス等工事	1,596,761	4,449,998	6,046,759	2,062,117	3,984,642	17,873	2,056,346
	その他	-	-	-	4,951	-	-	-
	(小計)	1,596,761	4,453,692	6,050,453	2,070,762	3,984,642	17,873	2,056,346
合計	8,931,439	16,169,938	25,101,377	12,397,432	13,960,989	90,909	5,698,970	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 生産革新の取り組みにより「キット」から「部材パッケージ」へ呼称を変更しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2019年6月13日付予定）

役職の変動

氏名	新 役職名	現 役職名
永井 聖悟	常務取締役 営業統轄本部責任者 兼 本部直販部門責任者	取締役 営業統轄本部責任者 兼 本部直販部門責任者